

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)

【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 晋 玉童
(Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【発行登録書の内容】

提出日	2021年6月25日
効力発生日	2021年7月5日
有効期限	2023年7月4日
発行登録番号	3－外2
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000億円
発行可能額	5,000億円

【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2022年10月13日（提出日）である。

【提出理由】 発行登録書において参照すべき旨が記載されている参照書類と同種の書類が新たに提出されたため、参照書類の情報を更新するため、本訂正発行登録書を提出するものである。
(訂正内容については、本文を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第二部 【参照情報】

（発行登録書の「第二部 参照情報」の記載を以下のとおり訂正する。）

第1 【参照書類】

<訂正前>

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2021年度）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
2022年6月21日に関東財務局長に提出

事業年度（2022年度）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書

事業年度（2022年度中）（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
2022年9月30日に関東財務局長に提出

3 臨時報告書

該当事項なし

（中略）

7 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2022年10月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記半期報告書の訂正報告書）を2022年10月12日に関東財務局長に提出

<訂正後>

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2021年度）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
2022年6月21日に関東財務局長に提出

事業年度（2022年度）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書

事業年度（2022年度中）（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
2022年9月30日に関東財務局長に提出

3 臨時報告書

該当事項なし

（中略）

7 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2022年10月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記半期報告書の訂正報告書）を2022年10月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記半期報告書の訂正報告書）を2022年10月13日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

<訂正前>

参照書類として上記に掲げた有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）の提出日以後、本訂正発行登録書の提出日（2022年10月12日）までの間において、当該有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に記載された「事業等のリスク」について重要な変更またはその他の事由は生じていない。

また、本訂正発行登録書の提出日（2022年10月12日）現在、参照書類として上記に掲げた有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に記載された将来に関する事項についての発行会社の判断に変更はなく、当該有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に新たに記載される将来に関する事項もない。

<訂正後>

参照書類として上記に掲げた有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）の提出日以後、本訂正発行登録書の提出日（2022年10月13日）までの間において、当該有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に記載された「事業等のリスク」について重要な変更またはその他の事由は生じていない。

また、本訂正発行登録書の提出日（2022年10月13日）現在、参照書類として上記に掲げた有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に記載された将来に関する事項についての発行会社の判断に変更はなく、当該有価証券報告書（その訂正報告書を含む。）および半期報告書（その訂正報告書を含む。）に新たに記載される将来に関する事項もない。